

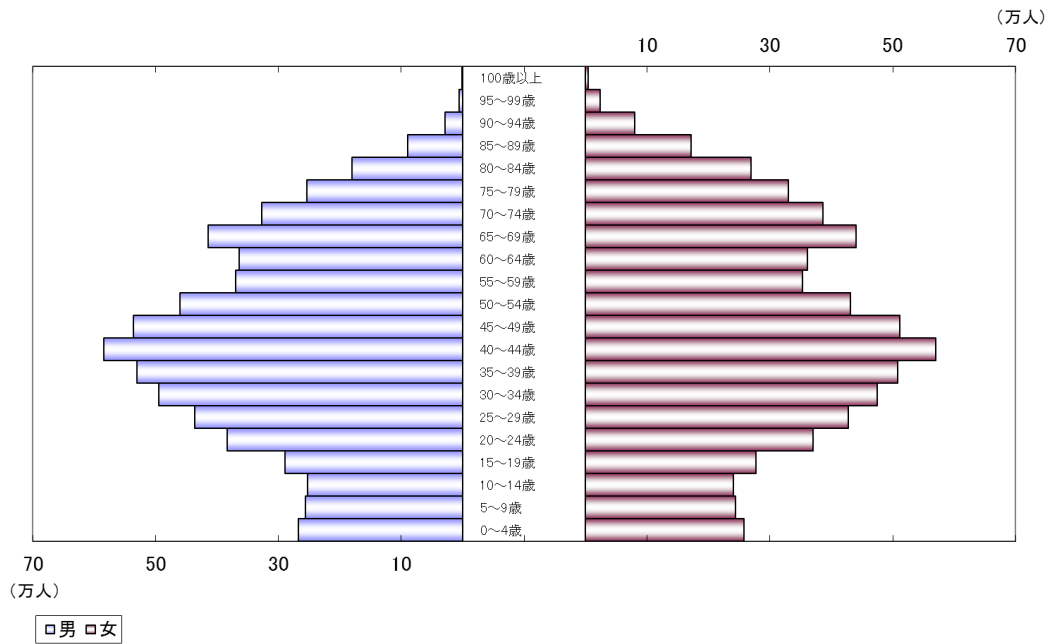
第3章 都民の健康をめぐる状況

第1節 人口・世帯

1 5歳年齢階級別人口構成

5歳年齢階級別人口構成（平成27年）を見ると、男女とも40歳から44歳までの割合が最も高く、次いで45歳から49歳までの割合が高くなっています。

<図●> 5歳年齢階級別人口構成(平成27年 東京都)

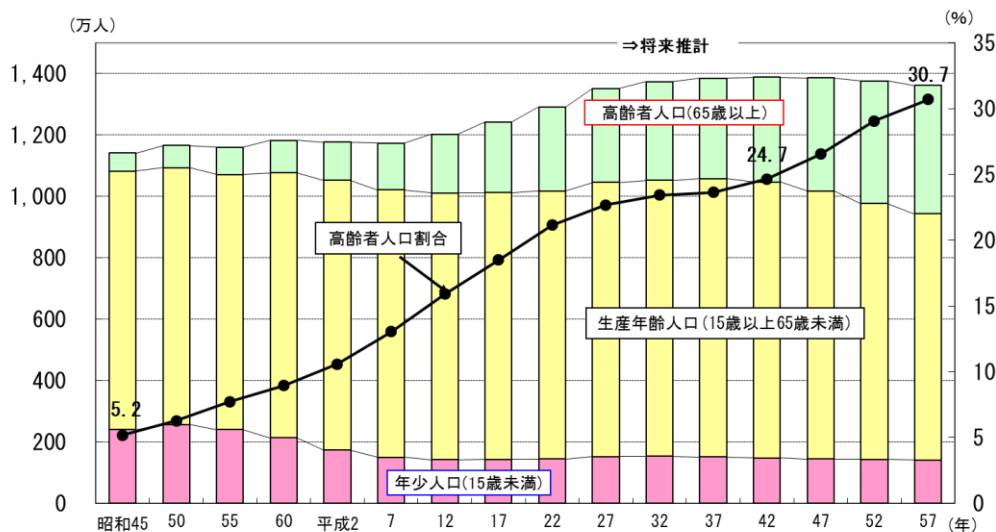


資料:「国勢調査」(総務省)

2 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、高齢者人口（65 歳以上）の3区分で人口構成の推移を見ると、年少人口の割合は減少が続く一方、高齢者人口の割合は増加しており、平成 42（2030）年には、全人口に占める高齢者人口の割合は 24.7%に達し、都民の4人に1人が高齢者になると見込まれています。

<図●> 年齢3区分別人口の推移と将来推計(東京都)



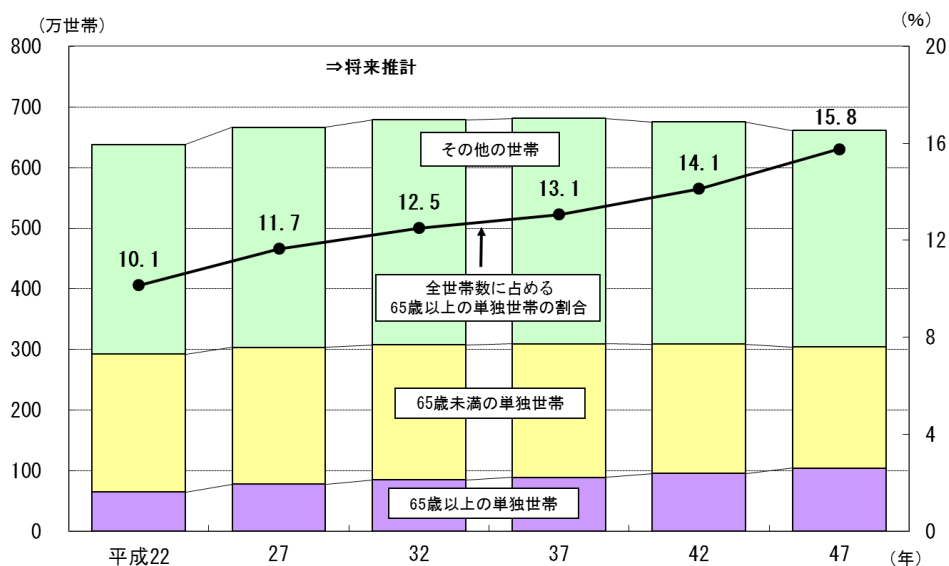
資料:「国勢調査」(総務省)、「日本の都道府県別将来推計人口(平成 30 年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

※国勢調査結果(昭和 40 年～平成 27 年)には、年齢「不詳」の人口を含まない。
平成 32(2020)年以降は、平成 27 年国勢調査結果を基にした推計。

3 世帯数の推移と将来推計

世帯数は、平成 37（2025）年頃まで増加を続け、その後は減少に転じることが予測されています。65 歳以上の単独世帯については増加を続け、平成 47（2035）年には全世帯数の 15.8%を占めることが予測されています。

<図●> 世帯数の推移と将来推計（東京都）



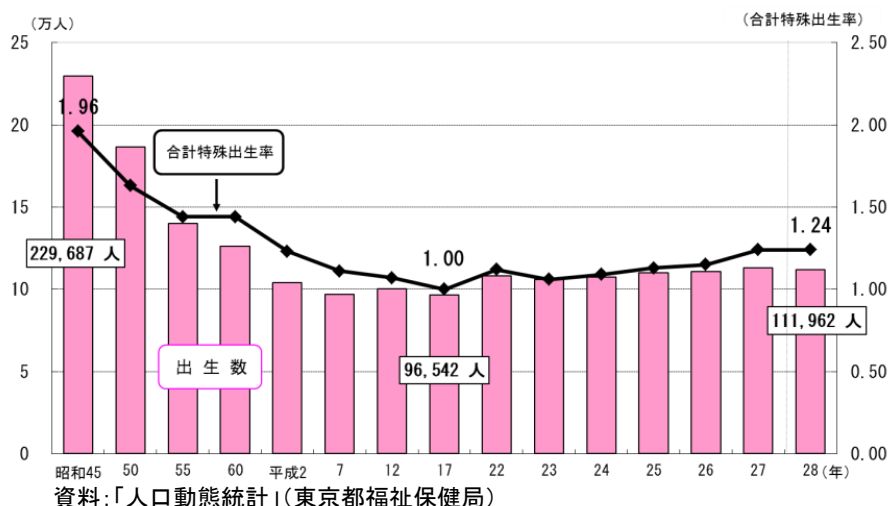
資料:「国勢調査」(総務省)、「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)
(2018(平成 30)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

第2節 出生と死亡

1 出生数及び合計特殊出生率¹の推移

出生数及び合計特殊出生率は減少傾向にあり、平成17年には過去最低となりました。その後は微増傾向に推移し、平成28年は出生数111,962人、合計特殊出生率は1.24となっています。

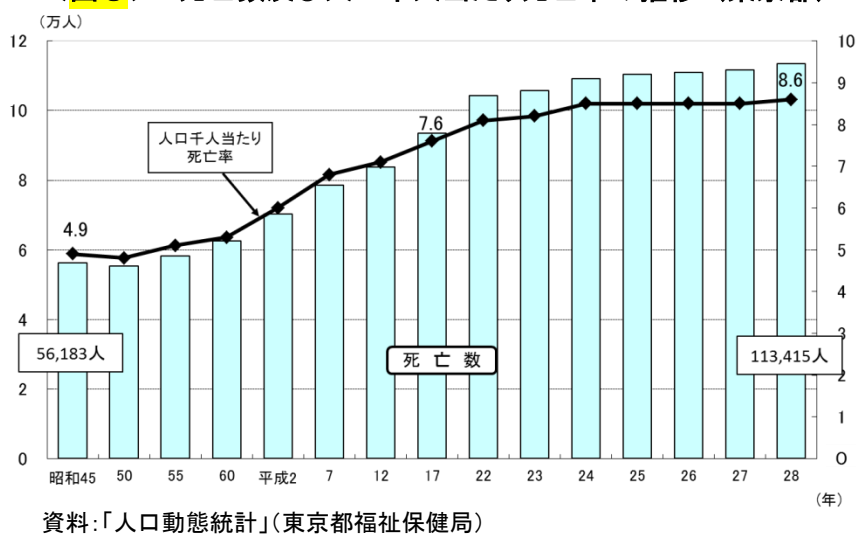
<図●> 出生数及び合計特殊出生率の推移（東京都）



2 死亡数及び人口千人当たり死亡率²の推移

高齢化に伴い、死亡数及び人口千人当たり死亡率は増加傾向が続いており、平成28年の死亡数は113,415人、人口千人当たり死亡率は8.6となっています。

<図●> 死亡数及び人口千人当たり死亡率の推移（東京都）



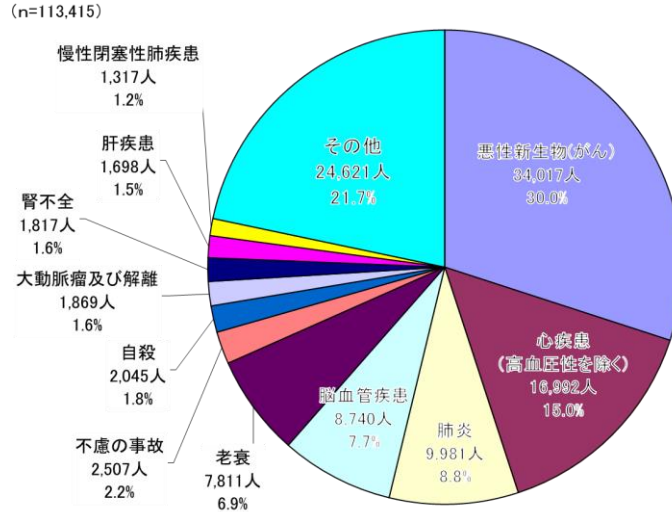
¹ 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供の数に相当する。

² 死亡率：一定期間における死亡者数を人口で割ったもの。

3 主要死因別の割合

主要死因別の割合（平成 28 年）を見ると、第 1 位が悪性新生物（がん）、第 2 位が心疾患（高血圧性を除く）³、第 3 位が肺炎で、第 4 位が脳血管疾患⁴となっています。生活習慣病である第 1 位、2 位、4 位を合わせると、全体の 52.7%を占めます。

<図●> 主要死因別の割合(平成 28 年 東京都)

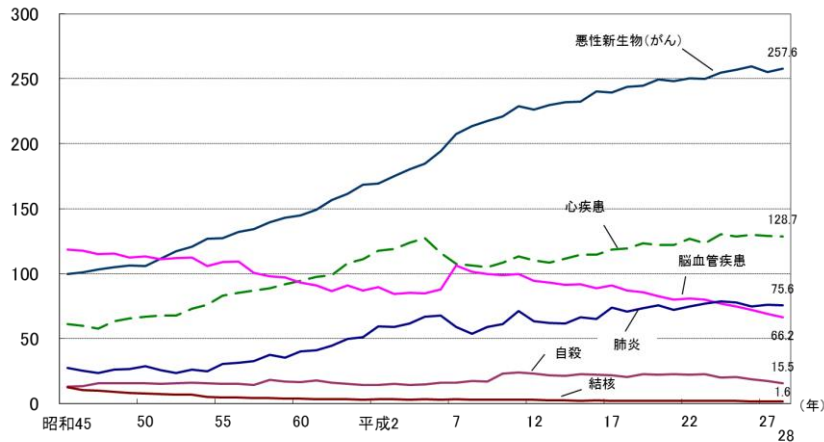


資料:「人口動態統計」(東京都福祉保健局)

4 主要死因別の人口 10 万人当たり死亡率の推移

主要死因別の人口 10 万人当たり死亡率を見ると、死因の第 1 位は、昭和 52 年以降、悪性新生物（がん）です。次いで、心疾患となっており、いずれも増加傾向です。脳血管疾患は減少傾向で、平成 24 年以降、死因の第 4 位となり、肺炎が第 3 位になっています。

<図●> 主要死因別の人口 10 万人当たり死亡率の推移(東京都)



資料:「人口動態統計」(東京都福祉保健局)

³ 心疾患（高血圧性を除く）：心筋梗塞などの虚血性心疾患、心筋症、心不全など。

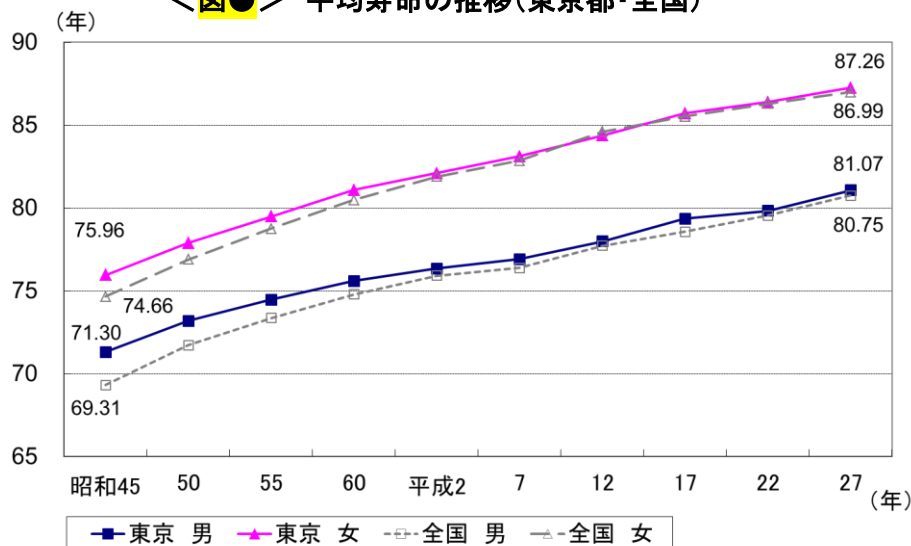
⁴ 脳血管疾患：くも膜下出血、脳内出血、脳梗塞のことを指す。

第3節 平均寿命と65歳健康寿命

1 平均寿命の推移

平均寿命は延伸しており、平成27年の平均寿命は、男性81.07年、女性87.26年であり、昭和45年と比べて、男女ともに10年近く延びています。

<図●> 平均寿命の推移(東京都・全国)

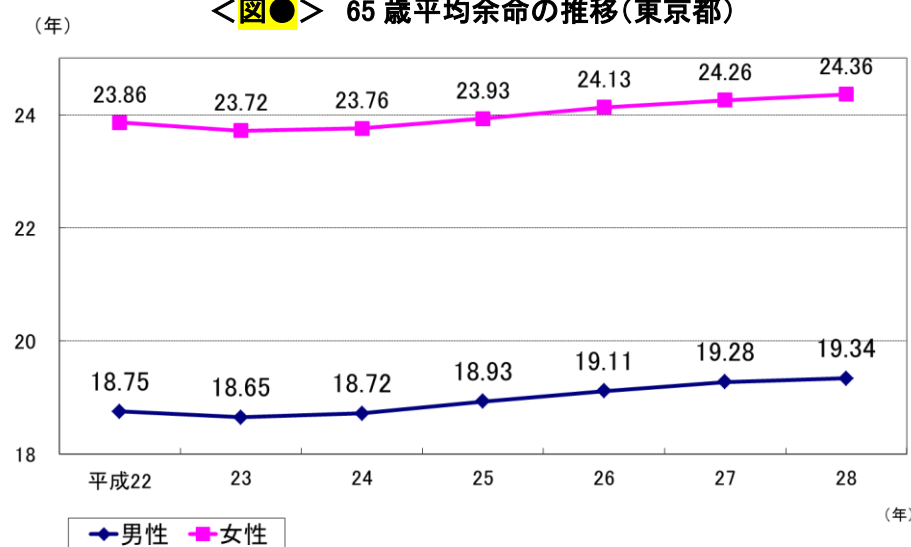


資料:「簡易生命表」(厚生労働省)

2 65歳平均余命⁵の推移

65歳平均余命を見ると、わずかずつ延伸しており、平成28年は、男性は19.34年、女性は24.36年となっています。

<図●> 65歳平均余命の推移(東京都)



資料:「簡易生命表」(厚生労働省)

⁵ 65歳平均余命: 65歳の方が、65歳以降何年生きられるかの期待値。
65歳平均自立期間(年)と65歳平均障害期間(年)を合わせた値。

3 65 歳健康寿命の推移

65 歳健康寿命とは、65 歳の人が何らかの障害のために要介護（要支援）認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すものです。

65 歳健康寿命（歳）＝65 歳＋65 歳平均自立期間（年）

65 歳平均余命（年）＝65 歳平均自立期間（年）＋65 歳平均障害期間（年）

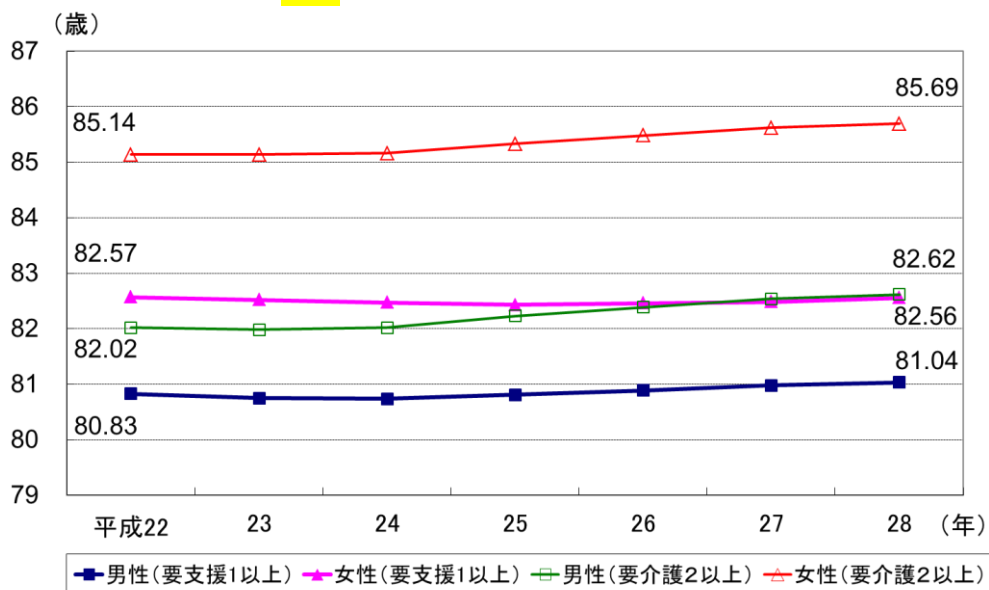
*平均自立期間：要介護（要支援）認定を受けるまでの期間の平均、健康と考える期間

*平均障害期間：要介護（要支援）認定を受けてから死亡までの期間の平均

東京都では、65 歳健康寿命を「東京保健所長会方式」により、要支援 1 以上を障害とした場合と要介護 2 以上を障害とした場合の 2 つのパターンで算出しています。

65 歳健康寿命は男女とも概ね延伸しており、平成 28 年は、介護保険の要支援 1 以上を障害とした場合では男性 81.04 歳、女性 82.56 歳、介護保険の要介護 2 以上を障害とした場合では男性 82.62 歳、女性 85.69 歳となっています。

<図●> 65 歳健康寿命の推移(東京都)



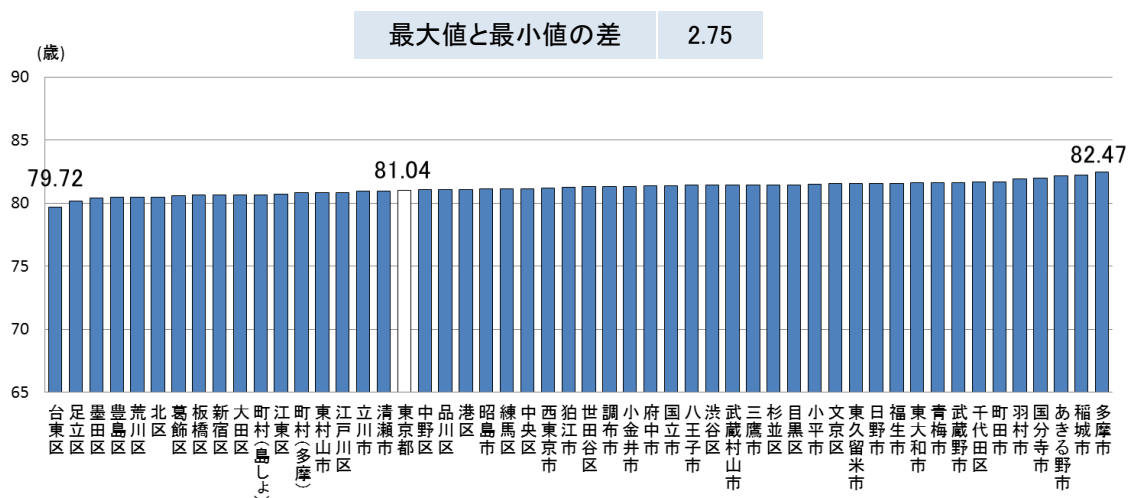
資料:「65 歳健康寿命(東京保健所長会方式)」(東京都福祉保健局)

4 区市町村別の65歳健康寿命

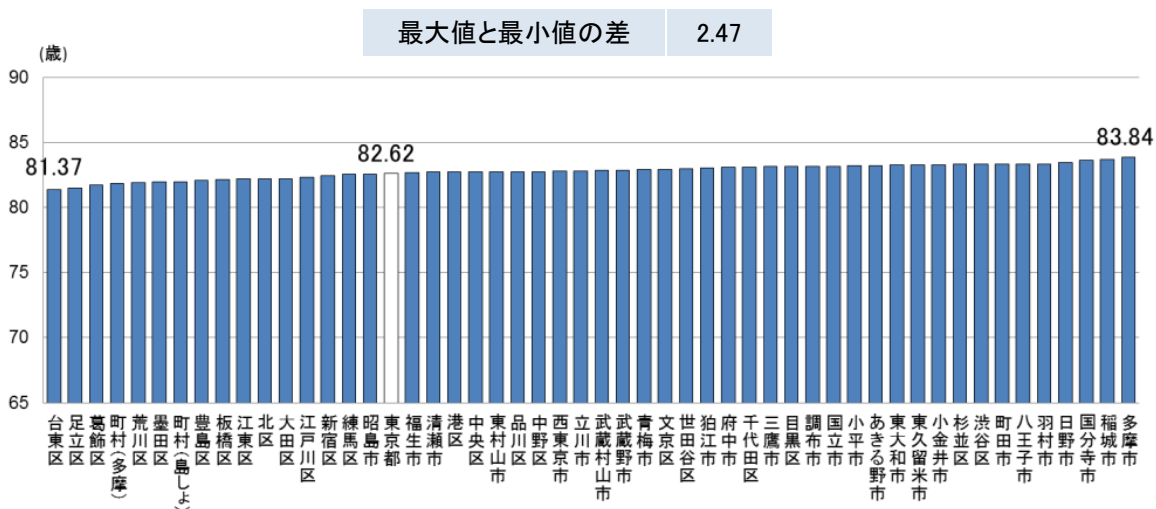
区市町村別の65歳健康寿命(平成28年)を見ると、男性は要支援1以上を障害とした場合で最大2.75歳、要介護2以上を障害とした場合で最大2.47歳、女性は要支援1以上を障害とした場合で最大2.56歳、要介護2以上を障害とした場合で最大2.05歳の違いがみられます。

(1)男性

<図●> 区市町村別の65歳健康寿命 男性(要支援1以上)(平成28年)



<図●> 区市町村別の65歳健康寿命 男性(要介護2以上)(平成28年)

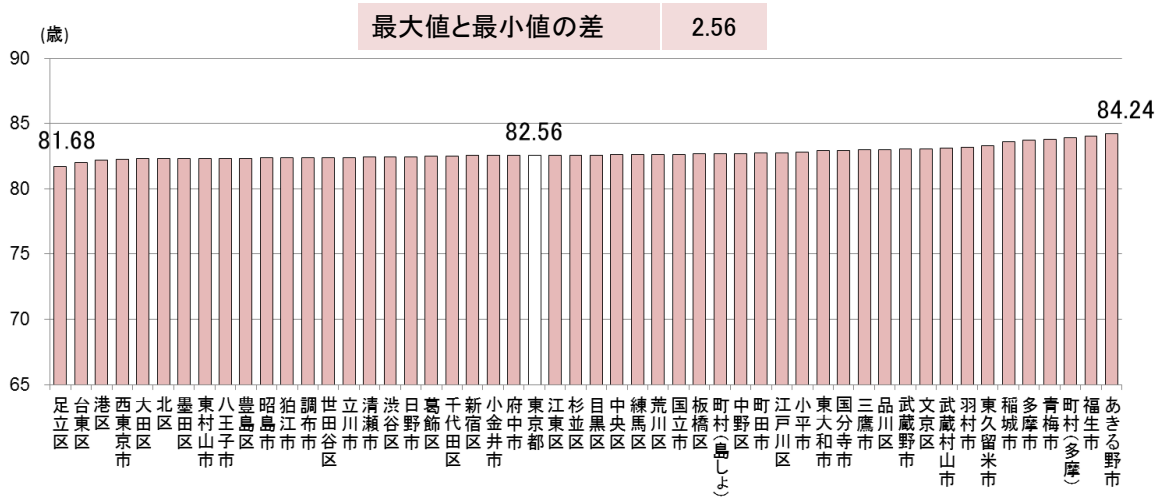


資料:「65歳健康寿命(東京保健所長会方式)」(東京都福祉保健局)

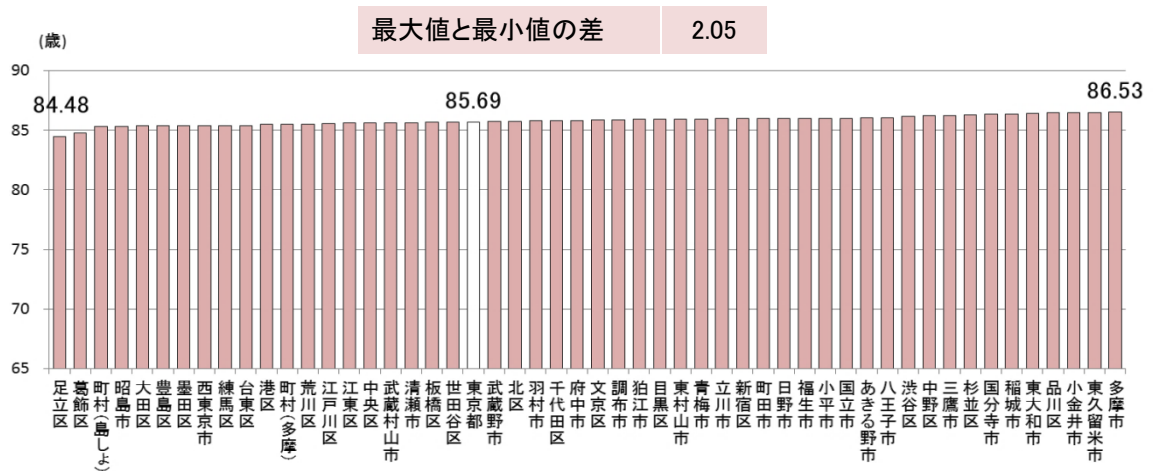
※行政指標として経年推移を把握する方法であるため、人口1万人以下の自治体の個別の数値を参考値として扱うこととなる。このため、町村部(多摩)及び町村部(島しょ)をそれぞれまとめて算出し、示すこととしている。

1 (2)女性

2 <図●>区市町村別の65歳健康寿命 女性(要支援1以上)(平成28年)



2 <図●>区市町村別の65歳健康寿命 女性(要介護2以上)(平成28年)



資料:「65歳健康寿命(東京保健所長会方式)」(東京都福祉保健局)

※行政指標として経年推移を把握する方法であるため、人口1万人以下の自治体の個別の数値を参考値として扱うこととなる。このため、町村部(多摩)及び町村部(島しょ)をそれぞれまとめて算出し、示すこととしている。

第4節 医療と介護

1 医療費の状況

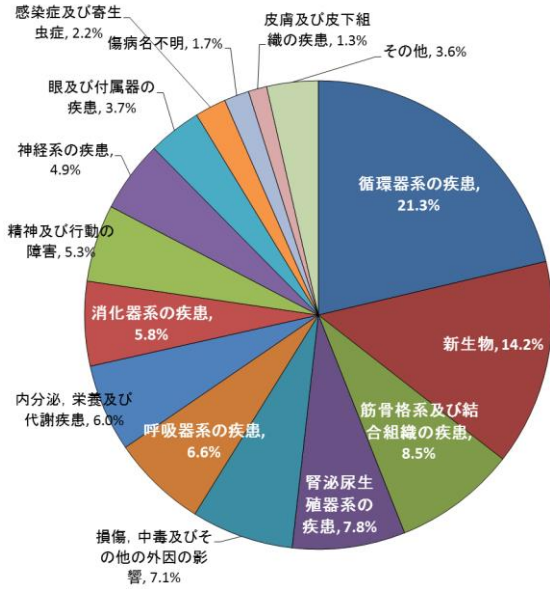
近年の都民医療費は年間約4兆円であり、国民医療費の約1割に相当します。

都民医療費を疾病別にみると、循環器系疾患や新生物（がん）などの生活習慣病の占める割合が多く、生活習慣病の一人当たり医療費や受療率は、高齢になるにつれて高くなります。

<図●> 医療費の構成(東京都・全国)

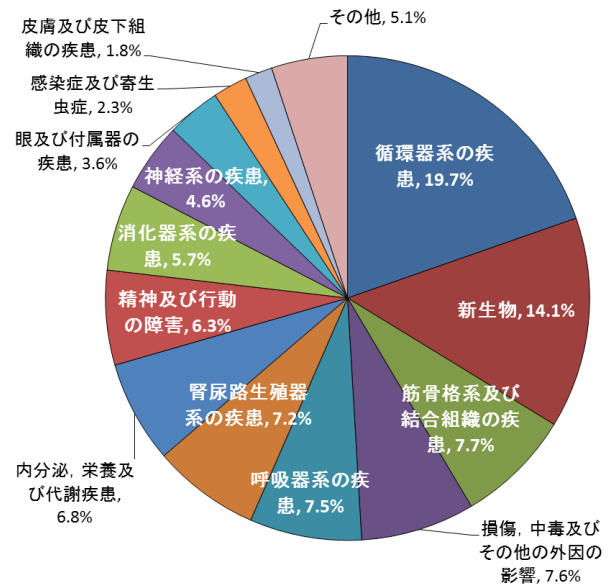
疾病大分類別医療費の構成

(平成28年11月診療分 国保+後期 医科計 東京都)



国民医療費の構成

(平成28年度 全国)



資料:区市町村国保、後期高齢者医療の入院・外レセプトデータ⁶を東京都福祉保健局にて集計

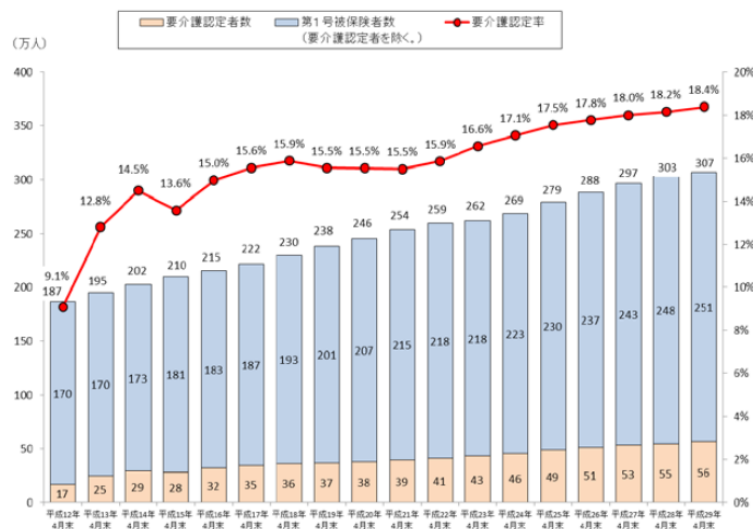
資料:「国民医療費」(厚生労働省)

⁶ レセプトデータ:医科の入院、入院外レセプトを集計したものであり、調剤、歯科レセプトは含まない。レセプトデータの疾病は、実際は医師がレセプトに複数の主傷病名を記載していても、レセプトごとに1つの傷病を主な疾病として機械的に選択したものであり、診療内容や医療費の投入度合い等は加味していない。

2 要介護認定者数と年齢階級別要介護認定率の推移

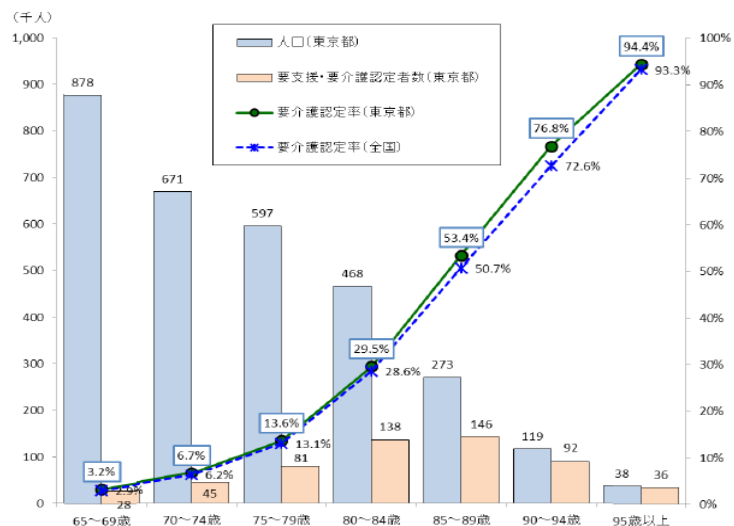
高齢者人口の増加や介護保険制度の浸透に伴い、要介護（要支援）認定者数は増加しています。平成 29 年 4 月末では、第 1 号被保険者⁷の約 6 人に 1 人が要介護（要支援）の認定を受けています。要介護認定率は年齢とともに上がり、85 歳以上では 5 割を超えます。

<図●> 介護保険制度における第1号被保険者の要介護認定率の推移(東京都)



資料:「介護保険事業状況報告(月報)」(東京都福祉保健局)
 ※1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

<図●> 年齢階級別要支援・要介護認定者数と認定率(平成 29 年 1 月 東京都)



資料:「介護給付費実態調査(平成 29 年 1 月審査分)」(厚生労働省)
 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(平成 29 年 1 月)」(東京都総務局)
 「人口推計(平成 29 年 1 月確定値)」(総務省)
 ※要支援・要介護認定者数・要介護認定率は、「介護給付費実態調査」(平成 29 年 1 月審査分)を用いているため、そのほかの「介護保険事業状況報告(月報)」に基づく数字と異なる。

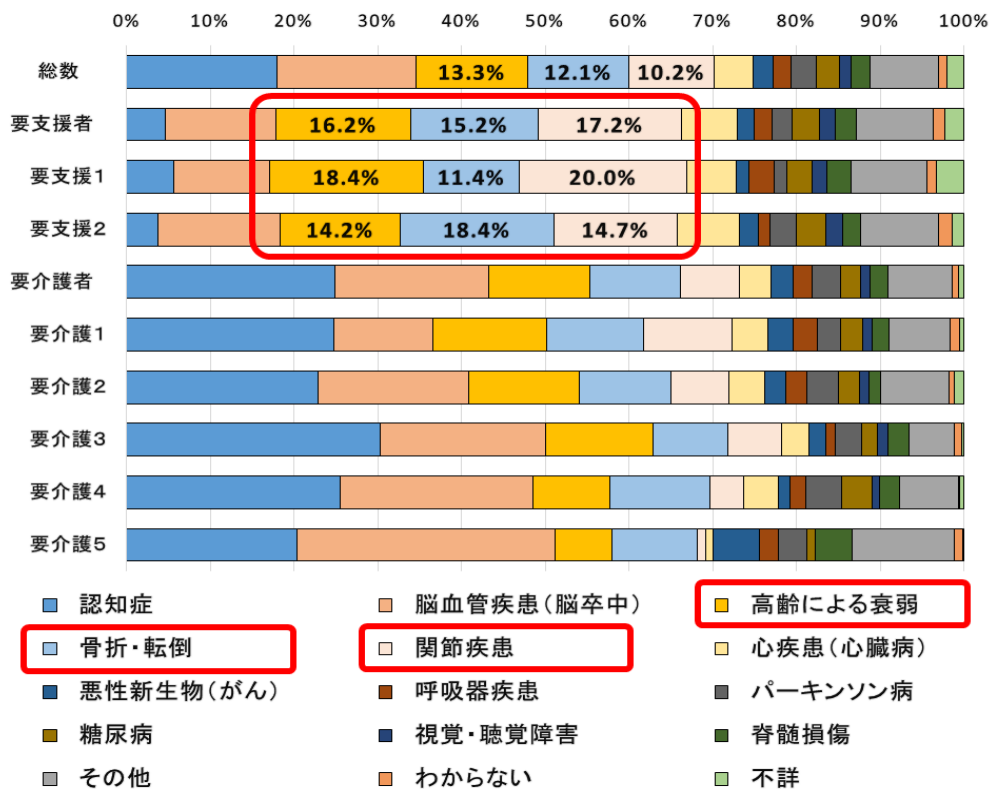
⁷ 第 1 号被保険者：日本国内に住所がある 65 歳以上の人を指す。なお、第 2 号被保険者は、40 歳から 64 歳までの医療保険加入者のことをいう。

3 介護が必要となった主な原因

介護が必要となった主な原因を要介護度別にみると、要支援者では、「関節疾患」が最も多く、次いで「高齢による衰弱」、「骨折・転倒」の順となっています。

これらはいずれも、体を動かさないことによる身体機能の低下が要因の一つと考えられます。

＜図●＞ 要介護度別にみた介護が必要になった主な原因(平成 28 年 全国)



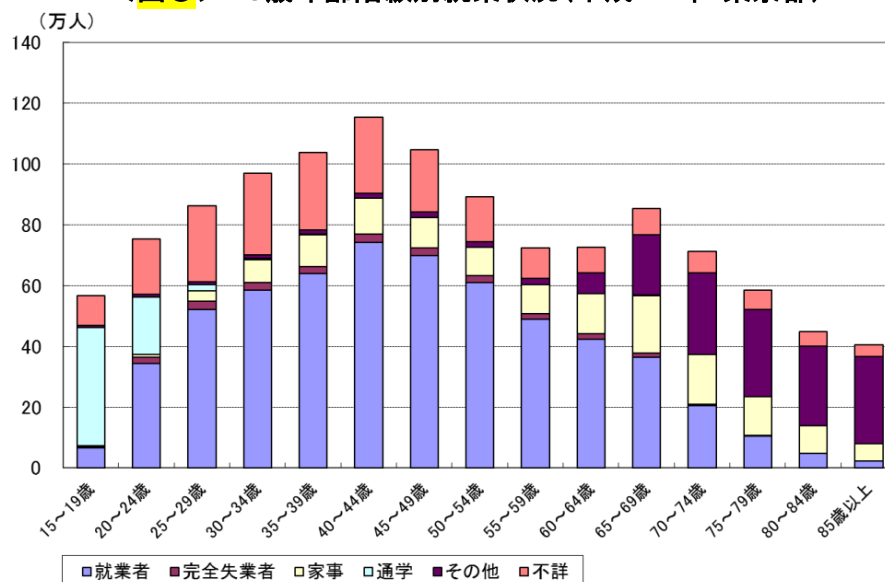
資料:「国民生活基礎調査」(厚生労働省)

第5節 職場と地域

1 5歳年齢階級別就業状況

5歳年齢階級別就業状況（平成27年）を見ると、20歳代から60歳代までは、就業者の割合が最も高くなっています。

<図●> 5歳年齢階級別就業状況(平成27年 東京都)

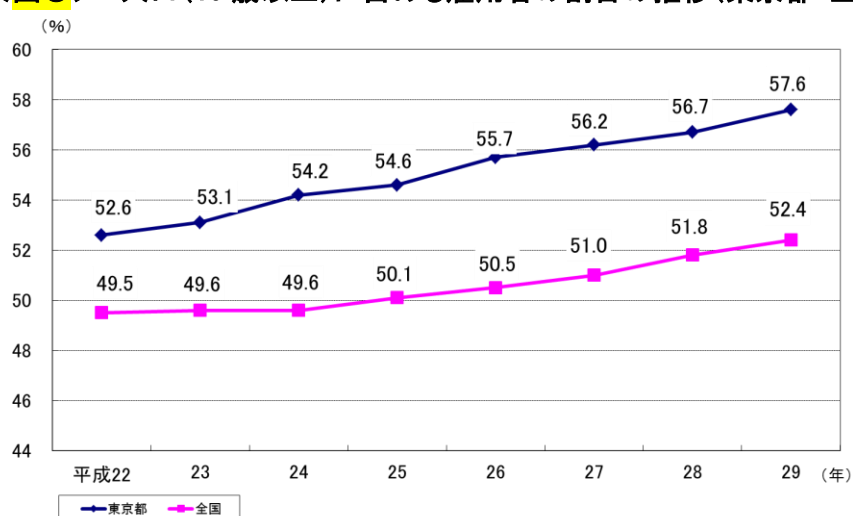


資料:「国勢調査」(総務省)

2 人口(15歳以上)に占める雇用者⁸の割合の推移

人口(15歳以上)に占める雇用者の割合を見ると、全国と比べて高く推移しており、平成29年は57.6%となっています。

<図●> 人口(15歳以上)に占める雇用者の割合の推移(東京都・全国)



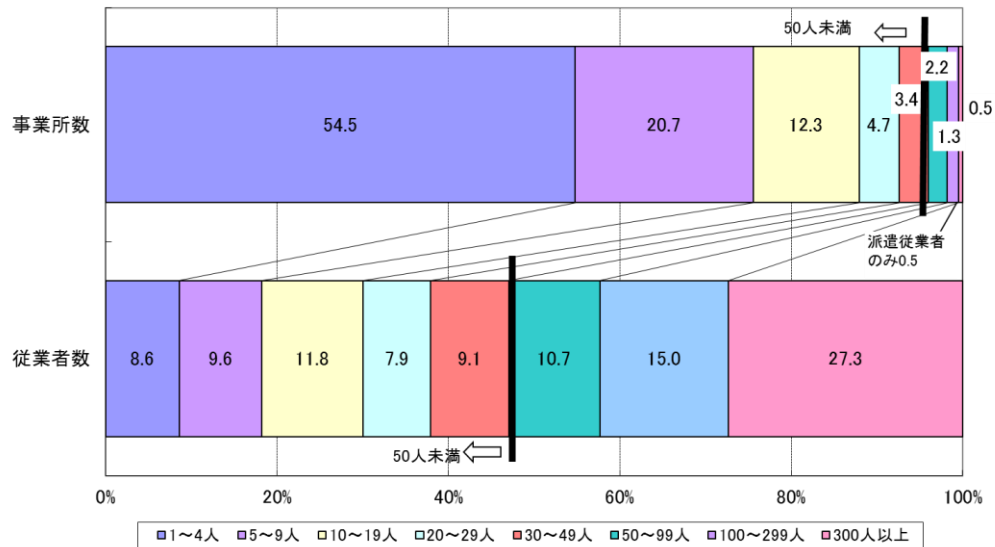
資料:「労働力調査」(総務省)及び「東京の労働力(労働力調査結果)」(東京都産業労働局)

⁸ 雇用者:「労働力調査」では、会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員のことをいう。

3 従業者⁹規模別事業所数及び従業者数の構成比

従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比（平成 26 年）を見ると、50 人未満の事業所数は全体の 95.6%、従業員数は全体の 47.0%となっています。

<図●> 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比(平成 26 年 東京都)



資料:「経済センサス-基礎調査 東京都結果報告」(東京都産業労働局)

4 地域別の人口

平成 22 年と平成 27 年の地域別の人口を比較すると、区部及び市部は人口が増えていますが、町村部（多摩及び島しょ）は減少しています。

<表●> 地域別の人口

| | 東京都(人) | 区部(人) | 市部(人) | 町村部 多摩(人) | 町村部 島しょ(人) |
|---------|------------|-----------|-----------|--------------|---------------|
| 平成 27 年 | 13,515,271 | 9,272,740 | 4,157,706 | 58,334 | 26,491 |
| 平成 22 年 | 13,159,388 | 8,945,695 | 4,127,128 | 58,750 | 27,815 |
| 増減率 | 2.7% | 3.7% | 0.7% | △0.7% | △4.8% |

資料:「国勢調査 人口等基本集計結果概要」(東京都総務局)

⁹ 従業者:「労働力調査」では、賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を 1 時間以上した者をいう。

1 5 他県間及び都内間の移動増減

2 平成 28 年中の他県間の移動増減（転入者数から転出者の数を差し引いた数）を見ると、区部に人口の移動が多い傾向が見られます。

3
4
5 <表●>他県間及び都内間の移動増減（平成 28 年中）

6
7

| | 東京都(人) | 区部(人) | 市部(人) | 町村部 多摩(人) | 町村部 島しょ(人) |
|-----|--------|--------|--------|--------------|---------------|
| 他県間 | 72,339 | 55,698 | 16,804 | △128 | △35 |
| 都内間 | — | △1,012 | 52 | 229 | △196 |

8
9
10
11
12
13 資料:「東京都の人口(推計)」(東京都総務局)

14 ※都内間移動は、転入・転出の届出が同一月ではない場合等、時間差があるため区市町村間における合計はゼロとはならない。

15
16
17
18 6 地域別の高齢者人口

19 平成 22 年と平成 27 年の地域別高齢者人口を比較すると、全ての地域で高齢者人口は増加しており、特に市部・町村部（多摩）の増加率は 15% を超えています。

20
21
22
23 <表●>地域別高齢者人口(東京都)

24
25

| | 東京都(人) | 区部(人) | 市部(人) | 町村部 多摩(人) | 町村部 島しょ(人) |
|---------|-----------|-----------|---------|--------------|---------------|
| 平成 27 年 | 3,005,516 | 1,997,870 | 980,612 | 18,431 | 8,603 |
| 平成 22 年 | 2,642,231 | 1,771,978 | 846,534 | 15,550 | 8,169 |
| 増減率 | 13.7% | 12.7% | 15.8% | 18.5% | 5.3% |

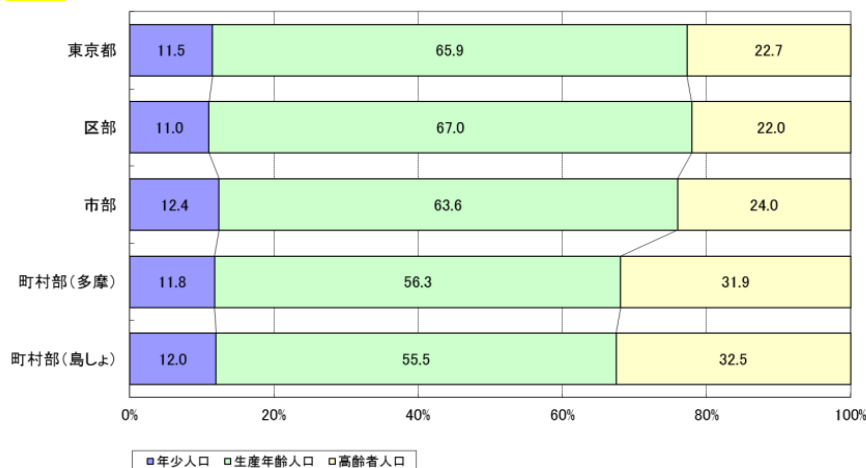
26
27
28
29
30
31 資料:「国勢調査 人口等基本集計結果概要」(東京都総務局)

7 地域別の人口構成比

地域別の人口構成比（平成27年）を見ると、東京都全体では、年少人口11.5%、生産年齢人口65.9%、高齢者人口22.7%となっています。

地域別に比較すると、町村部（多摩及び島しょ）では特に高齢者人口の割合が高くなっています。

<図7-1> 地域別の人口構成比(平成27年 東京都・区部・市部・町村部(多摩、島しょ))



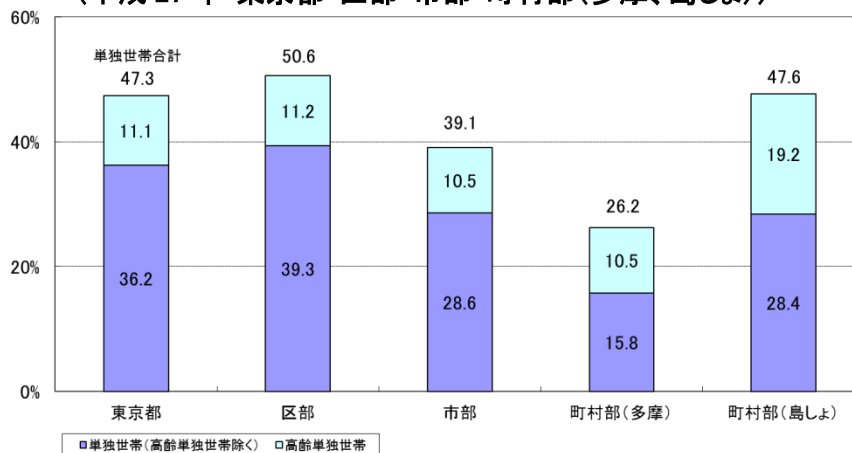
資料:「国勢調査 人口等基本集計結果概要」(東京都総務局)

8 単独世帯と高齢単独世帯¹⁰の割合

一般世帯¹¹における単独世帯及び高齢単独世帯の割合（平成27年）を見ると、東京都全体では、単独世帯は47.3%であり、そのうち高齢単独世帯は11.1%となっています。

地域別に比較すると、単独世帯は区部が高く、次いで町村部（島しょ）、市部、町村部（多摩）となっています。

<図7-2> 一般世帯に占める単独世帯及び高齢単独世帯の割合 (平成27年 東京都・区部・市部・町村部(多摩、島しょ))



資料:「国勢調査」(総務省)

¹⁰ 高齢単独世帯:「国勢調査」では、一人暮らしの65歳以上の世帯のことをいう。

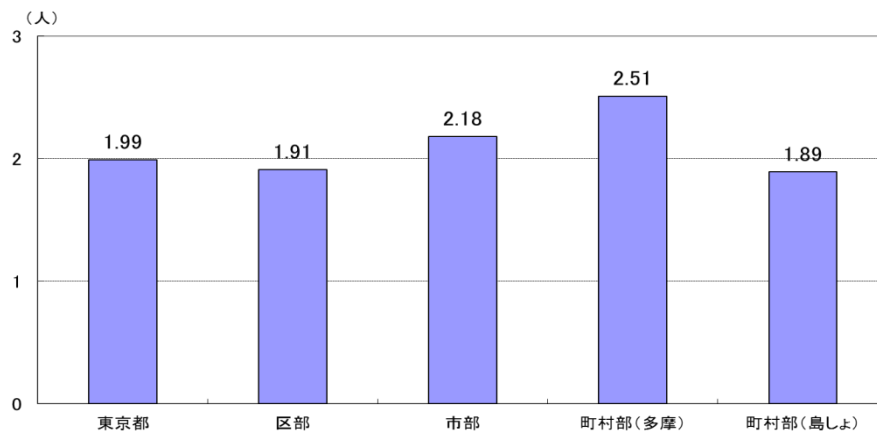
¹¹ 一般世帯:「国勢調査」では、施設等の世帯(寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者等)を除いた世帯のことをいう。

1 9 一般世帯の1世帯当たりの人員

2 一般世帯の1世帯当たりの人員（平成 27 年）を見ると、東京都全体で
3 は 1.99 人となっています。

4 地域別に比較すると、市部及び町村部（多摩）では多く、区部及び町村部
5 （島しょ）では少なくなっています。

6 <図●> 地域別の一般世帯の1世帯当たり人員
7 （平成 27 年 東京都・区部・市部・町村部（多摩、島しょ））



17 資料:「国勢調査 人口等基本集計結果概要」(東京都総務局)

18
19
20
21